

令和 6 年 度

鉾田市下水道事業会計決算審査意見書

鉾 田 市 監 査 委 員



鉾 監 第 545 号

令和 7 年 8 月 29 日

鉾市長 岸田 一夫 殿

鉾市監査委員 伊藤 幸夫

鉾市監査委員 米川 宗市



令和 6 年度鉾市下水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 6 年度鉾市下水道事業会計決算並びに関係財務諸表、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	事業の概要	2
1	業務実績について	2
2	決算報告書	4
3	損益計算書	6
4	剰余金計算書	9
5	貸借対照表	10
第6	審査の意見	14
	参考資料	15

(注)

- 1 文中及び本文各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 比率(%)・・・原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
 - (2) 「0.0」・・・該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (3) 「－」・・・該当数値なし、算出不能または無意味なもの。
 - (4) 「皆増」・・・年度比較で、前年度に数字がない場合
 - (5) 「皆減」・・・年度比較で、当年度に数字がない場合
- 2 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値とは一致しない場合がある。

令和6年度鉾田市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度鉾田市下水道事業会計決算書及び決算附属書類

第2 審査の期間

令和7年7月23日(水)

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類及び証書類、事業報告書及びその他の書類が適法に作成され、かつ、会計諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるか、また、予算の執行及び事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営がされているか等に主眼を置くとともに、関係職員の説明を求め、審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び証書類、事業報告書及びその他の書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり適正に処理されていると認められた。

第5 事業の概要

1 業務実績について

当年度の業務実績は、決算期末の処理区域内人口6,787人、行政人口46,303人、下水道普及率14.7%、水洗化人口3,271人、水洗化率48.2%、決算年度末の汚水処理量は417,801m³であった。このうち、料金対象の有収水量は370,418m³で、有収率は88.7%であった。

令和5年度と比較し、年度末処理区域内人口、水洗化人口、年度末水洗化戸数、年間汚水処理水量、年間総有収水量が増加となった。

(1) 汚水処理状況

汚水処理状況は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
年度末行政人口(A) (人)	46,303	46,685	△ 382	99.2
年度末処理区域内人口(B) (人)	6,787	4,042	2,745	167.9
公共下水道	3,975	4,042	△ 67	98.3
農業集落排水	2,812	—	—	—
普及率(B/A) (%)	14.7	8.7	6.0	—
公共下水道	8.6	8.7	△ 0.1	—
農業集落排水	6.1	—	—	—
水洗化人口(C) (人)	3,271	1,312	1,959	249.3
公共下水道	1,388	1,312	76	105.8
農業集落排水	1,883	—	—	—
年度末水洗化戸数 (戸)	1,164	510	654	228.2
公共下水道	550	510	40	107.8
農業集落排水	614	—	—	—
接続率(水洗化率)(C/B) (%)	48.2	32.5	15.7	—
公共下水道	34.9	32.5	2.4	—
農業集落排水	67.0	—	—	—

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度	比 較
		(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
年間汚水処理水量(D) (m ³)		417,801	197,492	220,309	211.6
	公共下水道	196,228	197,492	△ 1,264	99.4
	農業集落排水	221,573	—	—	—
1ヶ月平均汚水処理水量 (m ³)		34,816	16,458	18,358	211.5
	公共下水道	16,352	16,458	△ 106	99.4
	農業集落排水	18,464	—	—	—
年間総有収水量(E) (m ³)		370,418	175,398	195,020	211.2
	公共下水道	180,086	175,398	4,688	102.7
	農業集落排水	190,332	—	—	—
1ヶ月平均有収水量 (m ³)		30,868	14,617	16,251	211.2
	公共下水道	15,007	14,617	390	102.7
	農業集落排水	15,861	—	—	—
有収率(E/D) (%)		88.7	88.8	△ 0.1	—
	公共下水道	91.8	88.8	3	—
	農業集落排水	85.9	—	—	—

(2) 建設改良工事の概要

当年度の建設改良工事等は、管渠布設工事約580m、マンホールポンプ更新工事及び農業集落排水施設における水位計やポンプ等の機械更新工事などを実施した。

2 決算報告書

※農業集落排水事業特別会計は、令和6年度から地方公営企業法の適用を受け公営企業会計に移行した。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

当年度における収益的収入は、予算額544,766,000円に対し決算額は530,089,939円で執行率97.3%となり、予算額に比べ14,676,061円の減少となっている。なお、前年度決算額に比べ243,543,798円の増加となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	差 引 増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		令和6年度 (B)	令和5年度 (C)				
1 営 業 収 益	63,427,000	66,525,982	33,632,611	32,893,371	197.8	3,098,982	104.9
2 営業外収益	481,338,000	463,563,957	252,913,530	210,650,427	183.3	△ 17,774,043	96.3
3 特 別 利 益	1,000	0	0	0	—	△ 1,000	—
計	544,766,000	530,089,939	286,546,141	243,543,798	185.0	△ 14,676,061	97.3

イ 収益的支出

当年度における収益的支出は、予算額544,766,000円に対し決算額は520,055,279円で執行率95.5%となり24,710,721円の不用額となっている。なお、前年度決算額に比べ249,113,019円の増加となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[収益的支出]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
		令和6年度 (B)	令和5年度 (C)				
1 営 業 費 用	473,432,000	451,387,339	233,249,354	218,137,985	193.5	22,044,661	95.3
2 営業外費用	65,604,000	65,092,717	37,692,906	27,399,811	172.7	511,283	99.2
3 特 別 損 失	3,730,000	3,575,223	0	3,575,223	皆増	154,777	95.9
4 予 備 費	2,000,000	0	0	0	—	2,000,000	—
計	544,766,000	520,055,279	270,942,260	249,113,019	191.9	24,710,721	95.5

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

当年度における資本的収入は、予算額616,738,000円に対し決算額は316,230,500円で、執行率51.3%となっている。これは主に、事業費の減により、国庫補助金、企業債の借入額などが減少したものである。なお、前年度決算額に比べ36,766,000円の減少となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	差引増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		令和6年度 (B)	令和5年度 (C)				
1 企 業 債	387,200,000	139,600,000	229,800,000	△ 90,200,000	60.7	△ 247,600,000	36.1
2 他会計出資金	94,197,000	89,890,000	39,307,000	50,583,000	228.7	△ 4,307,000	95.4
3 国庫補助金	88,300,000	39,700,000	66,900,000	△ 27,200,000	59.3	△ 48,600,000	45.0
4 県 補 助 金	2,000,000	1,000,000	1,600,000	△ 600,000	62.5	△ 1,000,000	50.0
5 工事負担金	600,000	0	0	0	—	△ 600,000	—
6 受益者負担金	15,441,000	17,040,500	15,389,500	1,651,000	110.7	1,599,500	110.4
7 基金繰入金	29,000,000	29,000,000	0	29,000,000	皆増	0	100.0
計	616,738,000	316,230,500	352,996,500	△ 36,766,000	89.6	△ 300,507,500	51.3

イ 資本的支出

当年度における資本的支出は、予算額813,320,100円に対し決算額は467,099,776円で、執行率57.4%となるが、翌年度繰越額が257,373,200円となるため、88,847,124円の不用額となっている。これは主に、事業費の減により、工事請負費及び補償費が減額となったものである。なお、前年度決算額に比べ8,016,472円の増加となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[資本的支出]

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A) - (B) - (D)	執行率 (B) / (A)
		令和6年度 (B)	令和5年度 (C)					
1 建設改良費	598,438,100	252,358,721	354,019,050	△ 101,660,329	71.3	257,373,200	88,706,179	42.2
2 企業債償還金	214,646,000	214,635,484	105,064,254	109,571,230	204.3	0	10,516	100.0
3 基金積立金	236,000	105,571	0	105,571	皆増	0	130,429	44.7
計	813,320,100	467,099,776	459,083,304	8,016,472	101.7	257,373,200	88,847,124	57.4

以上のとおり、令和6年度資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額150,869,276円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額385,553円、当年度損益勘定留保資金150,483,723円で補てんされている。

3 損益計算書

当年度の総収益は514,956,826円で、前年度と比べ246,844,268円の増加となった。また、総費用は514,578,744円で、前年度と比べ246,656,273円の増加となった。

総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は378,082円で、前年度と比べると187,995円増加し、経常収支比率は100.8%となった。

なお、当年度純利益378,082円及び前年度繰越利益剰余金985,688円により1,363,770円が当年度未処分利益剰余金となった。

総収益、総費用は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
経 常 収 益 ①	514,956,826	268,112,558	246,844,268	192.1
経 常 費 用 ②	511,003,521	267,922,471	243,081,050	190.7
経 常 利 益 (① - ②) ③	3,953,305	190,087	3,763,218	2079.7
特 別 利 益 ④	0	0	—	—
特 別 損 失 ⑤	3,575,223	0	3,575,223	皆増
総 収 益 (① + ④) ⑥	514,956,826	268,112,558	246,844,268	192.1
総 費 用 (② + ⑤) ⑦	514,578,744	267,922,471	246,656,273	192.1
当年度純利益 (⑥ - ⑦) ⑧	378,082	190,087	187,995	198.9
経常収支比率 (① / ②)	100.8	100.1	0.7	

(1)総収益

ア 営業収益

営業収益は60,503,330円で、前年度に比べ29,906,820円の増加となった。
これは、主に下水道使用料が29,866,620円増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は454,453,496円で、前年度に比べ216,937,448円増加となった。
これは、主に他会計補助金が136,655,000円、長期前受金戻入が75,197,897円増加したことによるものである。

ウ 特別利益

本年度は、特別利益の該当はない。

総収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
1 営 業 収 益	60,503,330	11.7	30,596,510	11.4	29,906,820	197.8
(1)下水道使用料	60,227,630	11.7	30,361,010	11.3	29,866,620	198.4
(2)その他営業収益	275,700	0.1	235,500	0.1	40,200	117.1
2 営 業 外 収 益	454,453,496	88.3	237,516,048	88.6	216,937,448	191.3
(1)受取利息及び配当金	228,482	0.1	2,392	0.0	226,090	9551.9
(2)他会計補助金	295,140,000	57.3	158,485,000	59.1	136,655,000	186.2
(3)国庫補助金	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000	皆増
(4)県補助金	6,128,000	1.2	2,430,000	0.9	3,698,000	252.2
(5)消費税及び地方消費税還付加算	14,700	0.0	16,000	0.0	△ 1,300	91.9
(6)長期前受金戻入	151,778,753	29.5	76,580,856	28.6	75,197,897	198.2
(7)雑収益	163,561	0.0	1,800	0.0	161,761	9086.7
3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	514,956,826	100.0	268,112,558	100.0	246,844,268	192.1

(2)総費用

ア 営業費用

営業費用は442,993,869円で、前年度に比べ213,818,282円の増加となった。これは、主に処理場費が32,498,448円、総係費が37,463,737円、減価償却費が131,880,850円増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は68,009,652円で、前年度に比べ29,262,768円の増加となった。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が27,399,811円増加したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失3,575,223円は、当年度に農業集落排水事業が公営企業会計に移行したことに伴い、当年度の賞与引当金等2,470,000円、令和5年度分消費税及び地方消費税1,047,400円、貸倒引当金57,823円である。

総費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
1 営 業 費 用	442,993,869	86.0	229,175,587	85.5	213,818,282	193.3
(1)管 き よ 費	11,018,230	2.1	2,556,780	0.9	8,461,450	430.9
(2)処 理 場 費	63,001,689	12.2	30,503,241	11.4	32,498,448	206.5
(3)総 係 費	66,325,430	12.9	28,861,693	10.8	37,463,737	229.8
(4)減 価 償 却 費	299,134,723	58.1	167,253,873	62.4	131,880,850	178.9
(5)資 産 減 耗 費	3,513,797	0.7	0	0	3,513,797	皆増
2 営 業 外 費 用	68,009,652	13.3	38,746,884	14.5	29,262,768	175.5
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	65,092,717	12.7	37,692,906	14.1	27,399,811	172.7
(2)雑 支 出	2,916,935	0.6	1,053,978	0.4	1,862,957	276.8
3 特 別 損 失	3,575,223	0.7	0	0	3,575,223	皆増
(1)その他特別損失	3,575,223	0.7	0	0	3,575,223	皆増
合 計	514,578,744	100.00	267,922,471	100.0	246,656,273	192.1

また、目的別費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度		令和 5 年度		対 前 年 度	比 較
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
職 員 給 与 費	45,631,994	8.9	16,858,568	6.3	28,773,426	270.7
支 払 利 息	65,092,717	12.7	37,692,906	14.1	27,399,811	172.7
減 価 償 却 費	299,134,723	58.1	167,253,873	62.4	131,880,850	178.9
動 力 費	16,698,159	3.3	4,462,566	1.7	12,235,593	374.2
光 熱 水 費	199,160	0.0	74,820	0.0	124,340	266.2
通 信 運 搬 費	1,073,718	0.2	425,394	0.2	648,324	252.4
修 繕 費	2,684,070	0.5	2,072,400	0.8	611,670	129.5
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	—
薬 品 費	2,253,640	0.4	2,751,520	1.0	△ 497,880	81.9
委 託 料	48,975,361	9.5	26,019,870	9.7	22,955,491	188.2
そ の 他	32,835,202	6.4	10,310,554	3.8	22,524,648	318.5
計	514,578,744	100.0	267,922,471	100.0	246,656,273	192.1

注) 職員給与費には、給料、手当、法定福利費及び賞与引当金繰入額を計上した。退職手当負担金は除く。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末未処分利益剰余金1,363,770円は、前年度繰越利益剰余金985,688円に当年度純利益378,082円を加えたものである。

(2) 資本剰余金

資本剰余金33,504,981円は、青山地区、上島西部地区及び舟木地区に係る農業集落排水処理場敷地（9筆、6,158.69平方メートル）の取得額である。

5 貸借対照表

(1) 資産

当年度における資産総額は10,578,290,842円で、当年度開始額より77,150,465円減少している。

ア 固定資産

固定資産は、10,240,886,391円で当年度開始額に比べ、88,466,940円減少している。

これは、当年度開始未償却未済高10,329,353,331円に、当年度の増加額295,295,410円及び基金に係る当年度増加額105,571円を加えたものから、当年度減少額57,550,874円、基金に係る当年度減少額29,000,000円、有形固定資産減価償却累計額の当年度増加額から同累計額の当年度減少額を差し引いた297,317,047円を控除したものである。

有形固定資産のうち、当年度に増加した主なものは、当年度中に竣工した構築物が162,047,692円、機械及び装置が23,913,071円、翌年度への繰越工事に伴う建設仮勘定が109,334,647円であり、減少した主なものは、当年度の減価償却による299,134,723円、令和5年度から令和6年度へ繰り越された工事が竣工し構築物資産へ振り替えられた建設仮勘定が52,219,401円である。

イ 流動資産

流動資産は337,404,451円で、当年度開始額より11,316,475円増加している。

これは、現金預金が62,663,033円減少したが、未収金が74,022,716円、貸倒引当金が43,208円増加したことによるものである。

主な内訳は、現金預金158,594,991円、未収金178,967,668円、貸倒引当金158,208円である。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和6年度				対 開 始 額 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	開 始 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
1 固 定 資 産	10,240,886,391	96.8	10,329,353,331	96.9	△ 88,466,940	99.1
(1)有形固定資産	9,785,306,542	92.5	9,844,879,053	92.4	△ 59,572,511	99.4
イ 土 地	33,504,981	0.3	33,504,981	0.3	0	100.0
ロ 建 物	703,758,903	6.7	728,930,252	6.8	△ 25,171,349	96.6
ハ 構 築 物	8,617,519,828	81.5	8,684,940,347	81.5	△ 67,420,519	99.2
ニ 機 械 及 び 装 置	320,683,578	3.0	344,311,559	3.2	△ 23,627,981	93.1
ホ 車 両 運 搬 具	468,997	0.0	931,216	0.0	△ 462,219	50.4
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	35,608	0.0	41,297	0.0	△ 5,689	86.2
ト 建 設 仮 勘 定	109,334,647	1.0	52,219,401	0.5	57,115,246	209.4
(2)投資その他の資産	455,579,849	4.3	484,474,278	4.5	△ 28,894,429	94.0
イ 基 金	455,579,849	4.3	484,474,278	4.5	△ 28,894,429	94.0
2 流 動 資 産	337,404,451	3.2	326,087,976	3.1	11,316,475	103.5
(1)現 金 預 金	158,594,991	1.5	221,258,024	2.1	△ 62,663,033	71.7
(2)未 収 金	178,967,668	1.7	104,944,952	1.0	74,022,716	170.5
(3)貸 倒 引 当 金	△ 158,208	0.0	△ 115,000	0.0	△ 43,208	137.6
合 計	10,578,290,842	100.0	10,655,441,307	100.0	△ 77,150,465	99.3

(2) 負債・資本

当年度における負債・資本総額は10,578,290,842円で、当年度開始額より77,150,465円減少している。このうち負債合計は9,820,402,069円であり、当年度開始額より167,418,547円減少している。資本合計は757,888,773円で、当年度開始額より90,268,082円増加している。

ア 固定負債

固定負債は4,952,133,502円で、当年度開始額より93,012,969円減少している。これは、企業債（令和8年度以降の企業債償還金元金残高）が139,600,000円増加したが、固定負債から流動負債へ232,612,969円振り替えたことにより減少したものである。

イ 流動負債

流動負債は245,480,598円で、当年度開始額より19,427,809円増加している。これは、主に未払い金が1,188,676円減少したが、企業債（令和7年度企業債償還金元金）が17,977,485円、引当金が2,639,000円増加したことによるものである。

主な内訳は、1年以内に返済する必要のある企業債232,612,969円、未払金6,164,629円、賞与引当金6,703,000円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は4,622,787,969円で、当年度開始額より93,833,387円減少している。これは、当年度の長期前受金54,779,455円、長期前受金から差し引く長期前受金収益化累計額が148,612,842円増加したことによるものである。

エ 資本金

資本金は720,210,022円で、当年度開始額より89,890,000円増加している。これは、出資金が同額増加したことによるものである。

オ 剰余金

剰余金は37,678,751円で、これは当年度における純利益として未処分利益剰余金が378,082円増加したことによるものである。

負債・資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和6年度				対 開 始 額	比 較
	決 算 額 (A)	構 成 比	開 始 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
1 負 債	9,820,402,069	92.8	9,987,820,616	93.7	△ 167,418,547	98.3
(1) 固 定 負 債	4,952,133,502	46.8	5,045,146,471	47.3	△ 93,012,969	98.2
① 企 業 債	4,952,133,502	46.8	5,045,146,471	47.3	△ 93,012,969	98.2
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,927,713,502	46.6	5,016,176,471	47.1	△ 88,462,969	98.2
ロ その他の企業債	24,420,000	0.2	28,970,000	0.3	△ 4,550,000	84.3
(2) 流 動 負 債	245,480,598	2.3	226,052,789	2.1	19,427,809	108.6
① 企 業 債	232,612,969	2.2	214,635,484	2.0	17,977,485	108.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	228,062,969	2.2	210,085,484	2.0	17,977,485	108.6
ロ その他の企業債	4,550,000	0.0	4,550,000	0.0	0	100.0
② 未 払 金	6,164,629	0.1	7,353,305	0.1	△ 1,188,676	83.8
③ 引 当 金	6,703,000	0.1	4,064,000	0.0	2,639,000	164.9
イ 賞与引当金	6,703,000	0.1	4,064,000	0.0	2,639,000	164.9
④ その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 繰 延 収 益	4,622,787,969	43.7	4,716,621,356	44.3	△ 93,833,387	98.0
① 長 期 前 受 金	5,073,764,212	48.0	5,018,984,757	47.1	54,779,455	101.1
② 長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 450,976,243	-4.3	△ 302,363,401	-2.8	△ 148,612,842	149.2
2 資 本	757,888,773	7.2	667,620,691	6.3	90,268,082	113.5
(1) 資 本 金	720,210,022	6.8	630,320,022	5.9	89,890,000	114.3
① 自 己 資 本 金	720,210,022	6.8	630,320,022	5.9	89,890,000	114.3
イ 固有資本金	523,424,022	4.9	523,424,022	4.9	0	100.0
ロ 出 資 金	196,786,000	1.8	106,896,000	1.0	89,890,000	184.1
(2) 剰 余 金	37,678,751	0.4	37,300,669	0.4	378,082	101.0
① 資 本 剰 余 金	33,504,981	0.3	33,504,981	0.3	0	—
イ 他会計補助金	33,504,981	0.3	33,504,981	0.3	0	—
② 利 益 剰 余 金	4,173,770	0.0	3,795,688	0.0	378,082	110.0
イ 減 債 積 立 金	2,810,000	0.0	2,810,000	0.0	0	100.0
ロ 当年度未処分 利益剰余金	1,363,770	0.0	985,688	0.0	378,082	138.4
合 計	10,578,290,842	100.0	10,655,441,307	100.0	△ 77,150,465	99.3

第6 審査の意見

令和6年度の鉾田市下水道事業会計決算審査の概要は以下のとおりである。

公共下水道事業は平成25年度から順次供用を開始しており、下水道全体計画353.7haのうち、令和6年度末までに228haの整備を完了している。また、本年度からは農業集落排水事業についても健全で持続可能な経営基盤の確立と安定したサービスの提供を目的として、公共下水道事業と会計を統合したところである。

業務実績をみると、農業集落排水事業の移行により、処理区域内人口6,787人（前年度比167.9%）、水洗化戸数は1,164戸（前年度比228.2%）、普及率14.7%（前年8.7%）、水洗化率48.2%（前年32.5%）となっており、年間汚水処理量417,801 m³（前年度比211.6%）、有収率は88.7%（前年88.8%）となった。

経営状況については、総収益（税抜き）は5億1,495万6,826円で、そのうち下水道使用料は6,022万7,630円となり前年度に比べ2,986万6,620円増加しているものの全体の約12%で、他会計補助金が2億9,514万円となり約57%を占めている。一方、総費用（税抜き）は5億1,457万8,744円で、そのうち減価償却費が2億9,913万4,723円で全体の約58%、支払利息及び企業債取扱諸費が6,509万2,717円で約13%となり、その他は維持管理費等となっている。経常費用が経常利益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、100.8%と健全経営の水準とされる100.0%を上回っているものの、営業収支比率は、13.7%と低い水準となっている。下水道事業の性質上、供用開始後間もない時期は接続率が低くなることも考えられるが、独立採算を原則とする公営企業として、経営状況は良好とはいえない状況にあることから下水道使用料金収入を増やすため水洗化率の向上が喫緊の課題である。

また、投資額としては、4億6,709万9,776円支出し、第3期整備区域の桜本、塔ヶ崎地区において汚水管渠布設工事を実施したほか、公共下水道区域のマンホールポンプ更新工事及び各農業集落排水施設の機械更新工事を実施している。今後も、公共用水域の水質保全と快適な生活環境を確保するため効果的な整備を進められたい。

今後、鉾田水処理センターの第2系列増設も計画されているが、人口動態や広域化・共同化を勘案しながら、効率的な施設整備を行っていただきたい。また、「鉾田市下水道事業経営戦略」（令和4年度～令和13年度）をもとに将来にわたって、安定的かつ継続的に下水道サービスを提供するためにも、中長期的な計画に基づき、下水道経営の健全化に努める必要がある。

最後に、令和5年度における鉾田市の汚水処理人口普及率は68.2%で、茨城県全体の88.1%と比較すると大きく下回っている。生活環境改善や北浦およびその流入河川等の水質を保全するためにも、引き続き公共下水道全体計画の早期完成へ向けて管渠整備を推進し、早期効果発現を達成するため接続普及啓発活動へ取り組むとともに、下水道整備区域外では更なる合併処理浄化槽の普及促進に努められたい。また、事業運営の効率化と健全経営に取り組むとともに、利用者負担の公平性の観点からも、滞納繰越が発生しないよう早期収納に努め、未収金の縮減を図られたい。

参考資料：公共下水道事業 財務分析

分 析 項 目		計算の基礎	年度別比較		R5年度 全国平均
			R6年度決算	R5年度決算	
資産 及び 資本 構成 比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100 \quad (\%)$ 総資産の中で固定資産の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。公営企業においては流動資産の額が小であるため、この率は必然的に大となる。	95.0	95.0	96.3
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \quad (\%)$ 総資本の中で固定負債の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。	53.0	53.5	31.1
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \quad (\%)$ 総資本の中で自己資本の占める割合を示すもので、比率の高い方が望ましい。	44.8	44.5	64.2
	4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{繰延収益} \cdot \text{資本合計} + \text{固定負債}} \times 100 \quad (\%)$ 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。	97.1	96.9	101.1
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100 \quad (\%)$ 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。	212.1	213.4	150.1
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$ 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上であることが望ましい。	230.7	251.8	78.4
	7 酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$ 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上であることが望ましい。	230.7	251.9	69.9
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$ 流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上であることが望ましい。	141.8	172.0	55.9
回 転 比 率	9 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100 \quad (\%)$ 自己資本が1年間に何回転したかを示すもので、自己資本の利用度を表す。 ※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益	0.011	0.011	0.064
	10 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100 \quad (\%)$ 固定資産の利用度を示すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。	0.005	0.005	0.04
	11 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100 \quad (\%)$ 償却対象固定資産に対する平均償却率を示すもので、平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は極端な変動をすることはない。	2.78	2.68	3.91
資産 及び 資本 構成 比率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100 \quad (\%)$ 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率の高い方が望ましい。	0.01	0.00	1.42
	13 経常収支比率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常費用}} \times 100 \quad (\%)$ 経常的な収益と費用の関連を示すものである。	100.1	100.1	106.0

資産及び資本構成比率	14 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 \quad (\%)$	13.3	13.4	71.5
	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示すもので、比率の高い方が望ましい。				
	15 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱書費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100 \quad (\%)$	1.1	1.1	1.2
	支払利息と負債との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	16 企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 \quad (\%)$	139.7	126.8	125.9
	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	17 職員1人あたり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \quad (\text{千円})$	10,640	10,199	118,718
	職員1人が何円の営業収益を上げているかを示すもので、高値ほどよい。				
	18 職員1人あたり有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員}+\text{資本勘定所属職員}} \quad (\text{千円})$	1,029,138	873,724	1,889,439
	職員1人が何円の有形固定資産を保有しているかを示すもので、高値ほどよい。				
	19 企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	415.3	378.8	103.9
	建設改良のための企業債元金償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	20 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	124.9	124.1	13.9
	企業債利息と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	21 企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	494.4	470.2	119.7
	企業債元利償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	22 職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	56.3	55.1	8.9
	職員給与費と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
業務指標	使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}} \quad (\text{円}/\text{m}^3)$	176.00	173.10	136.1
	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}(\text{汚水に係る維持管理費}+\text{資本費})}{\text{年間総有収水量}} \quad (\text{円}/\text{m}^3)$	354.97	352.76	138.5

※「R5全国平均」は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の「財務分析表」による。

参考資料：農業集落排水事業 財務分析

分 析 項 目		計算の基礎	年度別比較		R5年度 全国平均
			R6年度決算	R5年度決算	
資産 及び 資本 構成 比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100 \quad (\%)$ 総資産の中で固定資産の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。公営企業においては流動資産の額が小であるため、この率は必然的に大となる。	99.7	—	98.1
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \quad (\%)$ 総資本の中で固定負債の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。	36.9	—	25.7
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \quad (\%)$ 総資本の中で自己資本の占める割合を示すもので、比率の高い方が望ましい。	60.6	—	69.7
	4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{繰延収益} \cdot \text{資本合計} + \text{固定負債}} \times 100 \quad (\%)$ 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。	102.4	—	102.7
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100 \quad (\%)$ 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。	164.7	—	140.7
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$ 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上であることが望ましい。	9.8	—	42.0
	7 酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$ 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上であることが望ましい。	9.8	—	41.1
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$ 流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上であることが望ましい。	-41.1	—	31.0
回 転 比 率	9 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100 \quad (\%)$ 自己資本が1年間に何回転したかを示すもので、自己資本の利用度を表す。 ※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益	0.023	—	0.020
	10 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100 \quad (\%)$ 固定資産の利用度を示すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。	0.014	—	0.014
	11 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100 \quad (\%)$ 償却対象固定資産に対する平均償却率を示すもので、平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は極端な変動をすることはない。	3.40	—	3.69
資産 及び 資本 構成 比率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100 \quad (\%)$ 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率の高い方が望ましい。	0.18	—	1.96
	13 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \quad (\%)$ 経常的な収益と費用の関連を示すものである。	101.6	—	104.4

資産及び資本構成比率	14 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 \quad (\%)$	14.1	—	23.1
	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示すもので、比率の高い方が望ましい。				
	15 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱書費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100 \quad (\%)$	1.6	—	1.6
	支払利息と負債との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	16 企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 \quad (\%)$	181.5	—	233.8
	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	17 職員1人あたり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \quad (\text{千円})$	7,146	—	46,427
	職員1人が何円の営業収益を上げているかを示すもので、高値ほどよい。				
業務指標	18 職員1人あたり有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員}+\text{資本勘定所属職員}} \quad (\text{千円})$	1,016,515	—	3,080,944
	職員1人が何円の有形固定資産を保有しているかを示すもので、高値ほどよい。				
	19 企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	338.0	—	282.1
	建設改良のための企業債元金償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	20 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	89.4	—	36.9
	企業債利息と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	21 企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	431.2	—	329.0
	企業債元利償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	22 職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	96.7	—	13.6
	職員給与費と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
業務指標	使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}} \quad (\text{円}/\text{m}^3)$	149.91	—	155.7
	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}(\text{汚水に係る維持管理費}+\text{資本費})}{\text{年間総有収水量}} \quad (\text{円}/\text{m}^3)$	395.58	—	263.1

※「R5全国平均」は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の「財務分析表」による。